

第五次吉見町行政改革大綱

平成27年度 実施計画

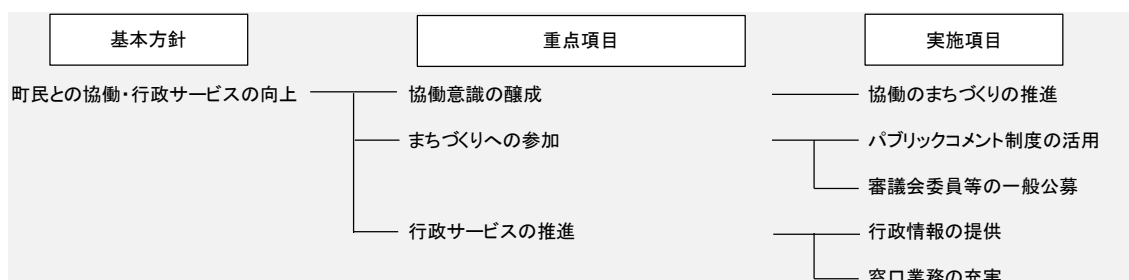
目 次

第五次吉見町行政改革大綱

平成27年度実施計画

1. 町民との協働・行政サービスの向上	1
(1) 協働意識の醸成	
(2) まちづくりへの参加	
(3) 行政サービスの推進	
2. 効率的な行政運営の推進	3
(1) 事務事業の見直し	
(2) 組織体制の構築及び職員意識の向上	
(3) 公共施設の効率的な管理運営	
3. 健全な財政基盤の確立	7
(1) 財政計画の策定	
(2) 歳出の抑制	
(3) 自主財源の確保	
I. 効率的なICTの活用	9
II. 政策研究の展開	10
III. アセット・マネジメントの導入	11

1. 町民との協働・行政サービスの向上



(1) 協働意識の醸成

協働のまちづくりの推進

町民・町企業と行政が一体となってまちづくりを推進する。

期間

計画的

行動の範囲

協働

具体的取り組み

- ・「協働のまちづくり指針」の意識啓発
- ・既存事業の具体的な取り組み検討
- ・協働の推進体制づくり・実施状況調査

(2) まちづくりへの参加

パブリックコメント制度の活用

政策等を決定する過程において、パブリックコメント制度を活用し、町民の幅広い意見を反映する。

期間

計画的

行動の範囲

協働

具体的取り組み

- ・パブリックコメント制度活用の検討
- ・パブリックコメント制度の周知
- ・パブリックコメント制度の実施

審議会委員等の一般公募

各種審議会委員等について、積極的に公募を行い、住民参画を促進する。

期間

計画的

行動の範囲

協働

具体的取り組み

- ・一般公募の基本的考え方の整理
- ・一般公募委員導入・増員の検討
- ・審議会委員等の一般公募

(3) 行政サービスの推進

行政情報の提供

町広報、ホームページ等について、積極的な行政情報の公開に努め、住民の町政に対する理解を深める。

期間

日常的

行動の範囲

職員個々

具体的取り組み

- ・積極的な行政情報の公開
- ・わかりやすい情報提供
- ・広報、ホームページ等の充実
- ・新たな情報提供媒体の検討

窓口業務の充実

職員の窓口対応について、接客対応の改善や各種対応マニュアルの作成を行い、町民が利用しやすい窓口を目指す。

期間

日常的

行動の範囲

職員個々

具体的取り組み

- ・窓口対応の改善
- ・各種申請受付事務マニュアルの作成
- ・接遇意識の向上

2. 効率的な行政運営の推進



(1) 事務事業の見直し

事務事業の評価と予算編成

町で取り組む全ての事業について、その目的と効果を検証し、本当に町が担うべき事務事業か見極め、精査し、事業に関わる適正な予算を措置する。

期間

計画的

行動の範囲

組織

具体的取り組み

- ・ 事業効果の評価検討
- ・ 総振実施計画による事務事業ヒアリング
- ・ 事業別予算編成

条例・規則等の継続的な見直し

条例・規則等について、継続的な見直しを行い、適正な法制管理を行う。

期間

計画的

行動の範囲

組織

具体的取り組み

- ・ 条例・規則等の継続的な見直し
- ・ 例規審査委員会の開催

補助金等の適正化

補助金について必要性や効果の検証を行い、交付内容の適正化に努める。

期間

計画的

行動の範囲

組織

具体的取り組み

- ・ 補助金額の適正化

民間委託の推進

事務事業全般について、費用対効果に着目した見直しを行い、委託への切り替えを検討する。

期間

計画的

行動の範囲

組織

具体的取り組み

- ・ 業務委託の活用
- ・ 各施設窓口業務等民間委託の検討
- ・ 先進事例の調査・研究

(2) 組織体制の構築及び職員意識の向上

審議会等の見直し

各種委員会、審議会等について、役割等を再点検し、必要に応じて再編成を行う等の合理化に努める。

期間

計画的

行動の範囲

組織

具体的取り組み

- ・吉見町審議会等の設置及び運営等に関する指針の運用
- ・各審議会、委員会等の見直し

行政組織・機構の見直し

分掌事務や課の編成について、評価・検証を行い柔軟性、機動性の高い組織体制を目指す。

期間

計画的

行動の範囲

組織

具体的取り組み

- ・分掌事務の見直し
- ・組織の見直し

定員管理の適正化

組織の定員管理について、社会経済情勢の変化や対応すべき行政需要の範囲等をふまえ、適正化に取り組む。

期間

計画的

行動の範囲

組織

具体的取り組み

- ・定員管理の適正化

職員提案制度の活用

職員提案制度について、積極的に新しいアイデアを求め、職員の改善意欲の増進及び相互の啓発を図る。

期間

計画的

行動の範囲

職員個々

具体的取り組み

- ・職員提案制度の周知
- ・職員提案の公表

給与等の適正化

給与について、国家公務員の給与水準及び他市町村との均衡を考慮し、効率的な行政運営のための制度・運用・水準の適正化に努める。

期間

計画的

行動の範囲

組織

具体的取り組み

- ・ 給与等の適正化

人材育成の推進

職員について、計画的かつ効率的に能力開発・資質の向上に取り組み、人事評価制度の運用により職員の士気を高める。

期間

計画的

行動の範囲

組織

具体的取り組み

- ・ 職場内研修の実施
- ・ 各種研修への派遣拡充
- ・ 人事評価制度の適正運用

(3) 公共施設の効率的な管理運営

施設管理のあり方の検討

各種施設管理のあり方について、利用状況や町民の利便性を考慮しながら検討を行い、効率的な管理運営に努める。

期間

計画的

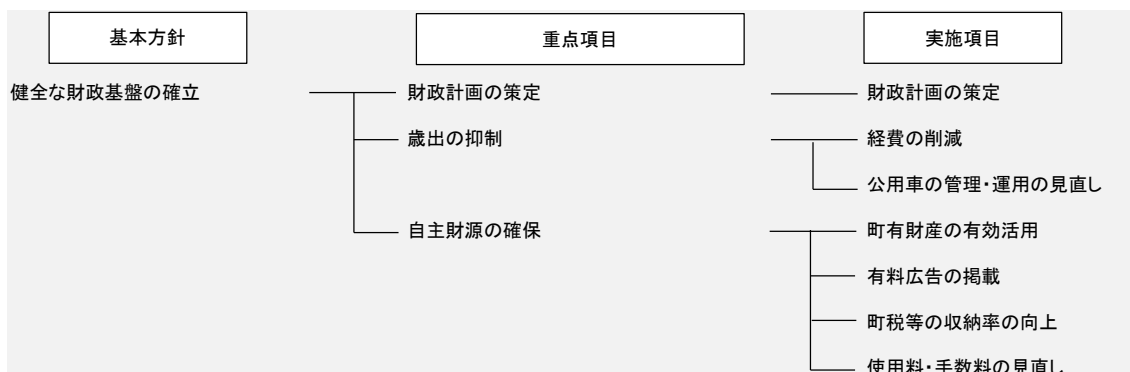
行動の範囲

組織

具体的取り組み

- ・ 指定管理者制度の活用検討
- ・ 施設の適正な維持管理の徹底
- ・ 施設の利用促進に向けたPR活動

3. 健全な財政基盤の確立



(1) 財政計画の策定

財政計画の策定

町で行う事務事業について、中期財政の見通しを作成し、計画的に取り組む。

期間

計画的

行動の範囲

組織

具体的取り組み

- ・中期財政の見通しの作成
- ・財政指針の推進

(2) 歳出の抑制

経費の削減

光熱水費や消耗品等について、コスト意識の啓発及び発注方法の見直し等を行い、経費削減に取り組む。

期間

日常的

行動の範囲

職員個々

具体的取り組み

- ・コスト意識の啓発
- ・事務用消耗品の節約徹底
- ・光熱水量・通話料の抑制
- ・コピー・印刷枚数の抑制

公用車の管理・運用の見直し

公用車管理について、グループウェアでの管理を行い、安全運転の徹底とともに、効果的・効率的な運用に努める。

期間

日常的

行動の範囲

職員個々

具体的取り組み

- ・安全運転の徹底
- ・公用車のグループウェアによる使用管理
- ・公用車の適正な維持管理
- ・エコカー導入の検討

(3) 自主財源の確保

町有財産の有効活用

町有財産について、財産の貸付や未利用地の売却を積極的に進め、有効に活用する。

期間

計画的

行動の範囲

組織

具体的取り組み

- ・町有財産（土地・建物）の貸付等有効活用
- ・未利用財産の売却

有料広告の掲載

様々な広告媒体について調査・研究を行い、導入可能なものは随時導入し、新たな財源の確保を図る。

期間

計画的

行動の範囲

組織

具体的取り組み

- ・広報よしみへの有料広告の掲載
- ・新たな広告媒体の導入
- ・先進事例の調査・研究

町税等の収納率の向上

町税等について、滞納対策の強化を図り、公平性と自主財源の確保に努める。

期間

計画的

行動の範囲

組織

具体的取り組み

- ・納税・納付意識の向上促進
- ・納税・納付環境の更なる整備
- ・夜間・休日臨宅徴収・休日納税相談の開催
- ・滞納対策の取り組み強化

使用料・手数料の見直し

使用料・手数料について、定期的な見直しを行い、受益と負担の公平性を確保する。

期間

計画的

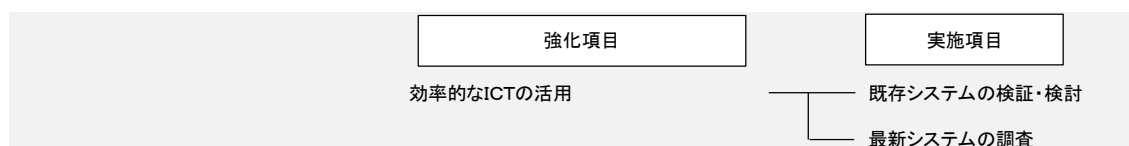
行動の範囲

組織

具体的取り組み

- ・消費税の適正な添加
- ・受益者負担の妥当性の検討

I. 効率的なICTの活用



既存システムの検証・検討

既設のICTシステムについて、検証及び活用方法の検討を行い、日常業務や住民サービスの効率化に努めます。

期間

計画的

行動の範囲

組織

具体的取り組み

- ・ 既存システムの状況把握
- ・ 既存システムの類似自治体との比較検討

最新システムの調査

最新のICTの動向について、調査・研究を行い、有効な技術を積極的に活用し、より良いICT環境の整備に努めます。

期間

計画的

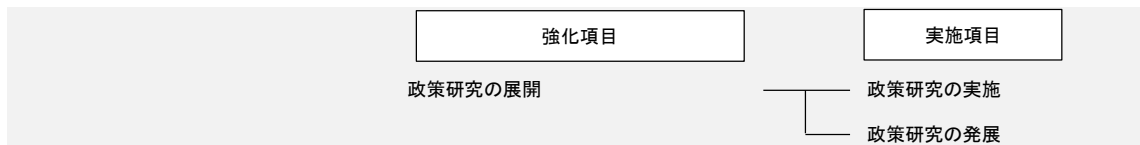
行動の範囲

組織

具体的取り組み

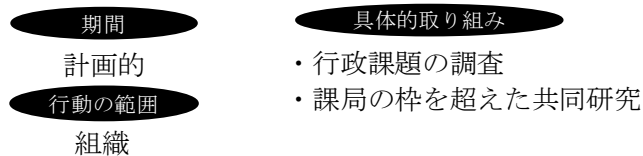
- ・ 最新システムの調査・研究

II. 政策研究の展開



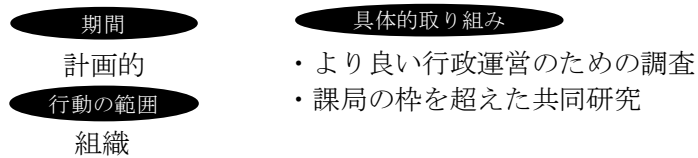
政策研究の実施

行政課題について、解決に向けて課局の枠を超えて多角的に調査・研究を行います。

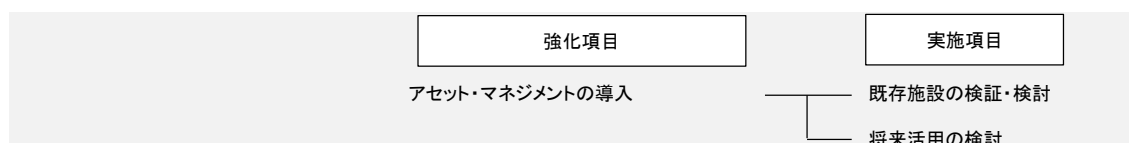


政策研究の発展

課題解決のための研究に留まらず、より良い行政運営のための調査・研究についても積極的に取り組みます。



Ⅲ. アセット・マネジメントの導入



既存施設の検証・検討

既存の公共施設について、今後発生する維持管理費と利用予測をし、計画的な管理に努めます。

期間

計画的

行動の範囲

組織

具体的取り組み

- ・ 既存施設の利用状況把握
- ・ 既存施設の状態把握
- ・ アセット・マネジメント計画の策定
- ・ 施設の新たな活用方法の検討

将来活用の検討

公共施設について、中長期的な視点で施設活用の方針を策定し、施設の集約等を含め、有効活用を目指します。

期間

計画的

行動の範囲

組織

具体的取り組み

- ・ 最新システムの調査・研究
- ・ 先進自治体の調査・研究